

2019年全国家計構造調査（2014年までは「全国消費実態調査」）から、我々の購入行動を購入形態別や購入先別にみていきましょう。

1 購入形態の推移

愛知県の総世帯の消費支出を購入形態別にみると、「現金等（※1）」は168,935円で、消費支出全体（244,450円）の69.1%を占めています。「クレジットカード等（※2）」は66,284円で27.1%、「電子マネー（プリペイド）」は9,231円で3.8%となっています。

購入形態別支出割合を2014年と比較すると、「現金等」は2014年が79.9%で10.8ポイント低下しています。一方、「クレジットカード等」は2014年が18.8%で8.3ポイント上昇しており、「電子マネー（プリペイド）」も2014年が1.3%で2.5ポイント上昇しています。

購入形態別支出割合を全国と比較すると、愛知県は「現金等」が69.1%、「現金等」を除く購入形態（クレジットカード等、電子マネー（プリペイド））が30.9%となっています。一方、全国は「現金等」が73.5%、「現金等」を除く購入形態が26.5%で、愛知県は「現金等」を除く購入形態の割合が全国に比べて4.4ポイント高くなっています（表1）。

※1 「現金等」は現金、ポイント、商品券、デビットカード、口座間振込等及び自分の店の商品のことをいう。以下、同じ。

※2 「クレジットカード等」はクレジットカード、掛買い、月賦(電子マネー(ポストペイ)を含む)のことをいう。以下、同じ。

表1 購入形態別消費支出及び支出割合（総世帯）

費目		2014年				2019年			
		計	現金等 ※1	クレジットカード等 ※2	電子マネー (プリペイド)	計	現金等 ※1	クレジットカード等 ※2	電子マネー (プリペイド)
消費支出(円)	愛知県	263,503	210,622	49,369	3,512	244,450	168,935	66,284	9,231
	全国	249,738	205,846	40,104	3,788	237,091	174,237	53,305	9,550
割合(%)	愛知県	100.0	79.9	18.8	1.3	100.0	69.1	27.1	3.8
	全国	100.0	82.4	16.1	1.5	100.0	73.5	22.5	4.0

資料：総務省「2019年全国家計構造調査」「平成26年全国消費実態調査」

2 都道府県別の「現金等」を除く購入形態での支出割合

総世帯の「現金等」を除く購入形態での支出割合を都道府県別にみると、千葉県が31.2%と最も高く、次いで神奈川県、東京都となり、愛知県は30.9%で第4位と高い順位になっています。また、全国は26.5%となっており、全国よりも高いのは第15位の沖縄県までです（表2）。

表2 都道府県別消費支出に占める「現金等」以外の支出の割合（総世帯）

順位	都道府県	【消費支出】 「現金等」以外 の支出の割合 (%)	順位	都道府県	【消費支出】 「現金等」以外 の支出の割合 (%)
1	千葉県	31.2	24	香川県	23.7
2	神奈川県	31.2	25	山口県	23.6
3	東京都	31.0	26	栃木県	22.9
4	愛知県	30.9	27	鳥取県	22.7
5	京都府	30.4	28	島根県	22.2
6	三重県	30.1	29	福岡県	21.8
7	広島県	29.1	30	岡山県	21.7
8	北海道	28.2	31	新潟県	21.5
9	宮城県	28.0	32	和歌山県	21.3
10	茨城県	27.9	33	秋田県	21.3
11	兵庫県	27.3	34	福井県	20.7
12	埼玉県	26.9	35	群馬県	20.5
13	奈良県	26.6	36	徳島県	20.4
14	滋賀県	26.6	37	高知県	20.4
15	沖縄県	26.5	38	愛媛県	19.5
-	全国	26.5	39	岩手県	19.4
16	石川県	26.2	40	青森県	19.4
17	岐阜県	25.8	41	熊本県	18.6
18	大阪府	25.2	42	山形県	18.5
19	富山県	25.2	43	大分県	17.6
20	福島県	24.9	44	宮崎県	16.4
21	静岡県	24.6	45	佐賀県	16.3
22	山梨県	24.4	46	長崎県	15.9
23	長野県	24.1	47	鹿児島県	14.9

※表中の割合は、表示単位に四捨五入している。

順位は表示単位未満を含めた値で作成しているため、
割合が同じでも順位が異なる。

資料：総務省「2019年全国家計構造調査」

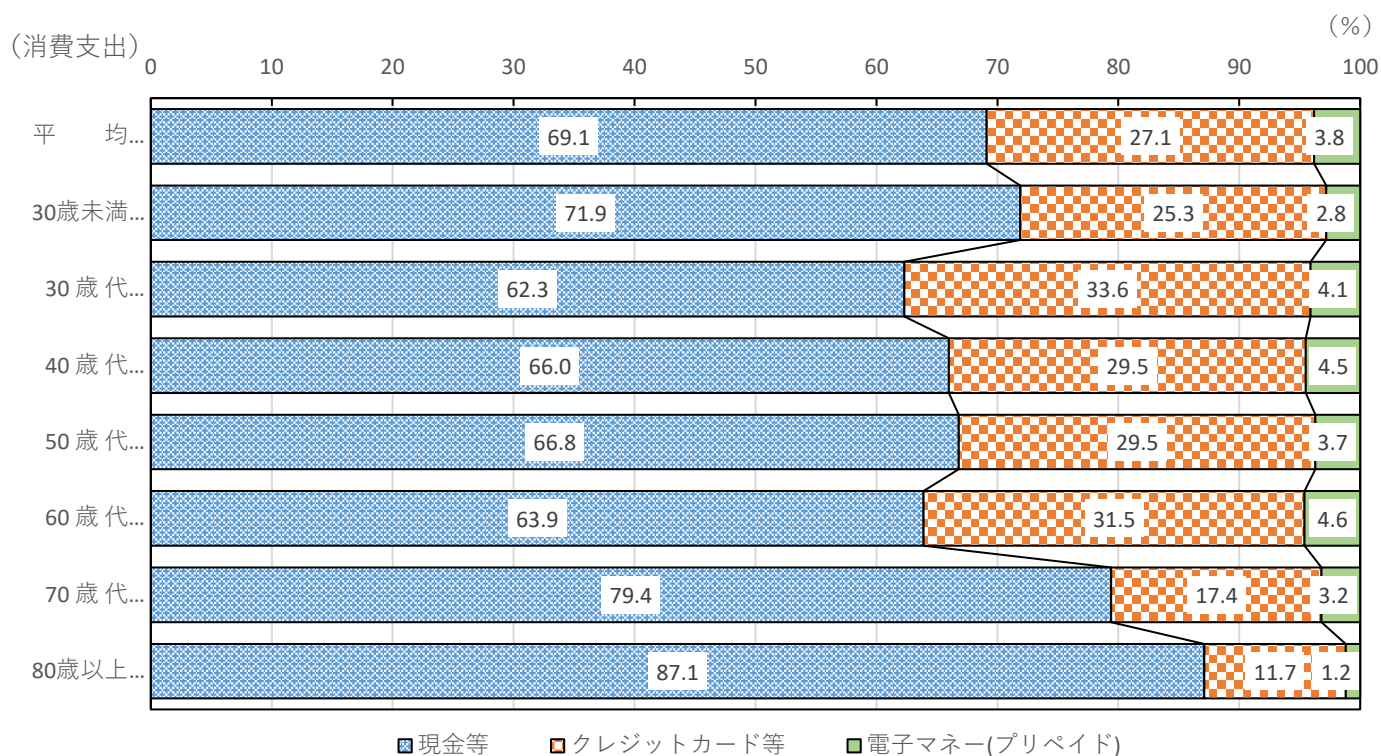
3 世帯主の年齢階級別の「現金等」を除く購入形態での支出割合

愛知県の総世帯の「現金等」を除く購入形態での支出割合を世帯主の年齢階級別にみると、30歳代が37.7%と最も高く、80歳以上が12.9%と最も低くなっています。

購入形態の内訳をみると、「クレジットカード等」での支出割合は、30歳代が33.6%と最も高く、80歳以上が11.7%と最も低くなっています。一方、「電子マネー（プリペイド）」での支出割合は、60歳代が4.6%と最も高く、80歳以上が1.2%と最も低くなっています（図1）。

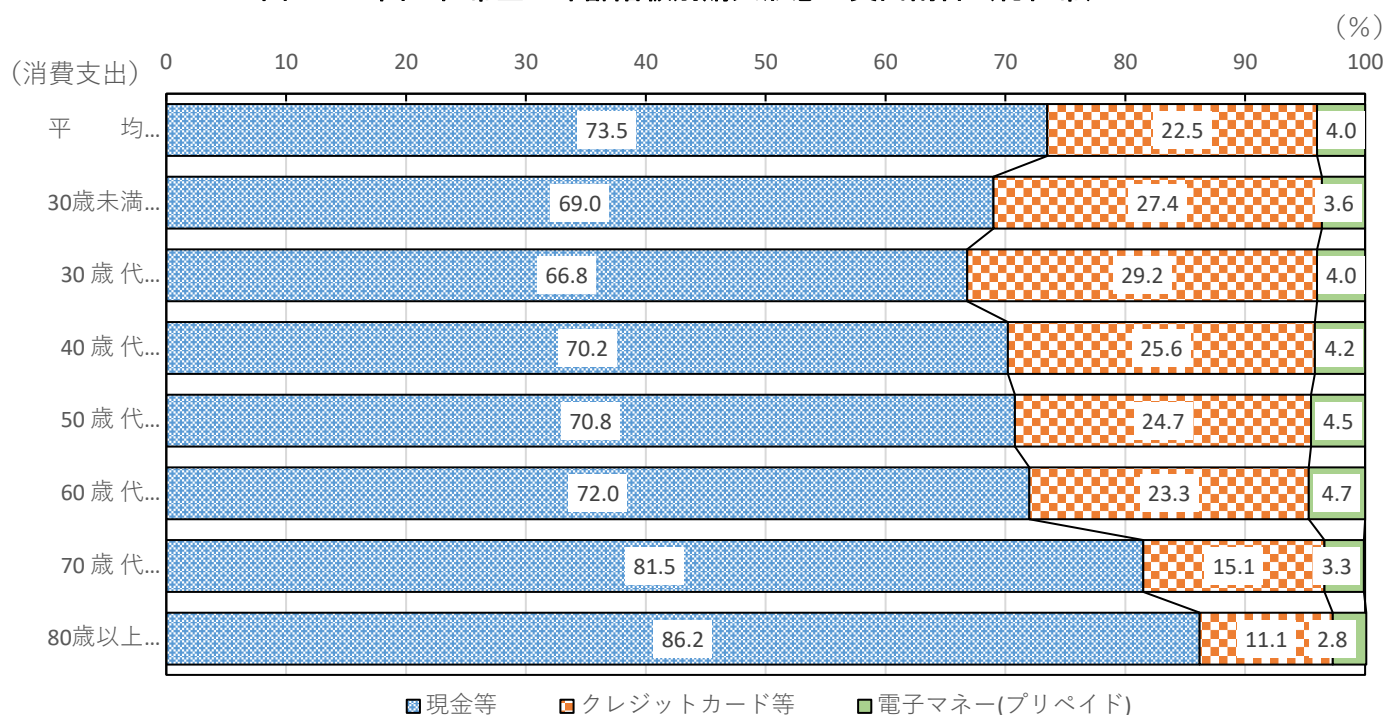
全国と比較してみると、「現金等」を除く購入形態での支出割合について30歳代が最も高く、80歳以上が最も低くなっていることも同様ですし、「クレジットカード等」での支出割合について、30歳代が最も高く80歳以上が最も低くなっていること、及び「電子マネー（プリペイド）」での支出割合について、60歳代が最も高く80歳以上が最も低くなっていることも同様です（図2）。

図1 愛知県 世帯主の年齢階級別購入形態の支出割合（総世帯）



資料：総務省「2019年全国家計構造調査」

図2 全国 世帯主の年齢階級別購入形態の支出割合（総世帯）



資料：総務省「2019年全国家計構造調査」

4 購入先の推移

愛知県の総世帯の消費支出を購入先別にみると、「その他」を除いて最も多い支出金額は「スーパー」の37,972円で、消費支出全体（155,698円）の24.4%を占めています。次いで、「一般小売店」は26,812円で17.2%、「ディスカウントストア・量販専門店」は11,705円で7.5%となっています。

購入先別の支出割合を2014年と比較すると、「通信販売（インターネット）」は2014年が1.9%、2019年が3.3%、「ディスカウントストア・量販専門店」は2014年が6.4%、2019年が7.5%と高くなっています。一方、「スーパー」は2014年が26.0%、2019年が24.4%、「一般小売店」は2014年が18.6%、2019年が17.2%と低くなっています。

購入先別の支出割合の2014年から2019年にかけての推移を全国と比較すると、主として「通信販売（インターネット）」が高くなっていることは同様ですが、一方、全国で主として低くなっているのは「一般小売店」及び「百貨店」であり、特に「一般小売店」は3.3ポイントと大きく低下しています（表3）。

表3 購入先別消費支出及び支出割合（総世帯）

費目		計	通信販売 (インターネット)	通信販売 (その他)	一般小売店	スーパー	コンビニエンス ストア	百貨店	生協・購買	ディスカウント ストア・ 量販専門店	その他	
消費 支出 (円)	2014年	愛知県	156,641	2,911	2,246	29,182	40,687	4,491	6,724	2,286	10,071	58,043
		全国	147,843	3,042	2,527	26,665	37,532	3,974	6,787	3,003	10,847	53,466
	2019年	愛知県	155,698	5,182	1,278	26,812	37,972	5,315	6,041	1,860	11,705	59,533
		全国	149,029	4,961	1,629	21,910	36,729	4,559	4,784	3,598	11,062	59,797
割合 (%)	2014年	愛知県	100.0	1.9	1.4	18.6	26.0	2.9	4.3	1.5	6.4	37.1
		全国	100.0	2.1	1.7	18.0	25.4	2.7	4.6	2.0	7.3	36.2
	2019年	愛知県	100.0	3.3	0.8	17.2	24.4	3.4	3.9	1.2	7.5	38.2
		全国	100.0	3.3	1.1	14.7	24.6	3.1	3.2	2.4	7.4	40.1

注1 購入先に関する結果は11月の支出を集計したものである。

注2 「その他」とは、左記以外の店、例えば、美容院、クリーニング店、問屋、市場、露店、行商、リサイクルショップなどをいう。また、飲食店（レストラン、ファーストフード、居酒屋等）や自動販売機、電気料金や都市ガス料金などの支払もここに含める。

注3 ここでは、保険の掛金、こづかい、贈与金及び口座自動引き落としによる支出など購入先を調査していないものは、「消費支出」から除いている。

資料：総務省「2019年全国家計構造調査」「平成26年全国消費実態調査」

5 年齢階級別にみた購入先別割合

愛知県の総世帯の消費支出の購入先別割合のうち、「通信販売（インターネット）」の割合を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満から年齢階級が高くなるに従って高くなり、40歳代で6.3%と最も高くなります。以降は年齢階級が高くなるに従って低くなり、80歳以上で0.2%と最も低くなっています（表4）。

総世帯の消費支出の購入先別割合を全国と比較すると、「通信販売（インターネット）」の割合は全国では30歳未満で7.4%と最も高く、年齢階級が高くなるに従って低くなっています。

また、「百貨店」の割合は全国ではどの年齢階級でも2~3%台であるのに対して、愛知県では30歳代が7.7%と高くなっています。「コンビニエンスストア」の割合は愛知県及び全国とも30歳未満で最も高くなっていますが、愛知県では10.6%と全国の6.3%に比べて高くなっています（表5）。

表4 愛知県 購入先、世帯主の年齢階級別消費支出及び支出割合（総世帯）

		計	通信販売 (インターネット)	通信販売 (その他)	一般小売店	スーパー	コンビニエンス ストア	百貨店	生協・購買	ディスカウント ストア・ 量販専門店	その他
消費 支出 (円)	平均	155,698	5,182	1,278	26,812	37,972	5,315	6,041	1,860	11,705	59,533
	30歳未満	86,020	1,651	45	15,340	11,422	9,160	1,700	65	3,221	43,416
	30歳代	149,052	6,130	1,147	35,083	29,620	5,728	11,426	454	11,521	47,943
	40歳代	173,200	10,840	584	36,213	37,832	7,389	6,450	1,320	13,971	58,601
	50歳代	178,264	6,426	537	33,228	40,113	5,481	5,407	1,842	15,295	69,935
	60歳代	178,370	5,163	1,189	26,460	48,041	4,369	5,854	3,185	14,876	69,233
	70歳代	142,630	1,176	2,772	15,761	46,538	3,155	4,986	2,381	9,472	56,389
	80歳以上	136,744	268	2,894	14,442	38,326	2,017	4,580	3,549	7,033	63,635
割合 (%)	平均	100.0	3.3	0.8	17.2	24.4	3.4	3.9	1.2	7.5	38.2
	30歳未満	100.0	1.9	0.1	17.8	13.3	10.6	2.0	0.1	3.7	50.5
	30歳代	100.0	4.1	0.8	23.5	19.9	3.8	7.7	0.3	7.7	32.2
	40歳代	100.0	6.3	0.3	20.9	21.8	4.3	3.7	0.8	8.1	33.8
	50歳代	100.0	3.6	0.3	18.6	22.5	3.1	3.0	1.0	8.6	39.2
	60歳代	100.0	2.9	0.7	14.8	26.9	2.4	3.3	1.8	8.3	38.8
	70歳代	100.0	0.8	1.9	11.1	32.6	2.2	3.5	1.7	6.6	39.5
	80歳以上	100.0	0.2	2.1	10.6	28.0	1.5	3.3	2.6	5.1	46.5

資料：総務省「2019年全国家計構造調査」

表5 全国 購入先、世帯主の年齢階級別消費支出及び支出割合（総世帯）

		計	通信販売 (インターネット)	通信販売 (その他)	一般小売店	スーパー	コンビニエンス ストア	百貨店	生協・購買	ディスカウント ストア・ 量販専門店	その他
消費 支出 (円)	平均	149,029	4,961	1,629	21,910	36,729	4,559	4,784	3,598	11,062	59,797
	30歳未満	96,407	7,134	184	16,867	16,184	6,096	2,121	400	5,517	41,904
	30歳代	134,649	6,680	417	24,551	28,541	5,968	3,897	1,172	10,112	53,311
	40歳代	147,854	6,772	604	25,448	36,184	5,938	4,323	2,683	12,801	53,101
	50歳代	166,337	6,687	1,299	23,735	40,514	5,866	6,104	3,409	13,446	65,277
	60歳代	171,338	4,413	2,081	23,103	43,035	3,900	5,449	4,628	13,747	70,982
	70歳代	156,175	2,182	2,922	19,646	43,060	2,590	5,151	5,655	10,146	64,823
	80歳以上	132,189	1,310	3,356	16,150	35,951	1,933	4,814	5,438	7,029	56,208
割合 (%)	平均	100.0	3.3	1.1	14.7	24.6	3.1	3.2	2.4	7.4	40.1
	30歳未満	100.0	7.4	0.2	17.5	16.8	6.3	2.2	0.4	5.7	43.5
	30歳代	100.0	5.0	0.3	18.2	21.2	4.4	2.9	0.9	7.5	39.6
	40歳代	100.0	4.6	0.4	17.2	24.5	4.0	2.9	1.8	8.7	35.9
	50歳代	100.0	4.0	0.8	14.3	24.4	3.5	3.7	2.0	8.1	39.2
	60歳代	100.0	2.6	1.2	13.5	25.1	2.3	3.2	2.7	8.0	41.4
	70歳代	100.0	1.4	1.9	12.6	27.6	1.7	3.3	3.6	6.5	41.5
	80歳以上	100.0	1.0	2.5	12.2	27.2	1.5	3.6	4.1	5.3	42.5

資料：総務省「2019年全国家計構造調査」

6 最後に

愛知県及び全国とも、2014年から2019年にかけて、購入形態は「現金等」以外が多く利用されるようになり、購入先は通信販売（インターネット）が伸びています。この流れはコロナ禍においてさらに加速しているものと考えられるため、次回の2024年調査結果を興味深く待ちたいと思います。